

大震災と科学者、技術者の責任、倫理

—とくに原発事故に学ぶ—

於：仙台国際センター（2011-8-4）

元東北大学総長
(独)科学技術振興機構顧問
前総合科学技術会議常勤議員
阿部博之

1. 福島第一原発：巨大津波（超巨大地震）への対策はなぜできなかったか？

- 大きい津波の可能性、電源喪失のおそれは、すでに内外から指摘
 - a. 事業者、政府の責任
 - b. 科学者、技術者(グループ)の助言機能と責任
原子力工学の専門家だけではない
機械、電気、材料、建設、・・・

注1： 安全設計、健全性維持とは

C. 安全確保と日本企業の空気 政府などほかの組織も類似

- “安全”と“コスト”はしばしば相反する
- 科学(工学)と“友好的協同体”(付1)の乖離

注2: 女川、東海第2と福島第1の比較

注3: ポピュリズムの先行は危険

付1: “日本人の法意識”川島武宜著、岩波新書

d. 科学者コミュニティへの期待

- 「原発を存続させる場合の条件」の科学的説明
- 「放射線量の許容値」についても
- 外国のアカデミーとの協働も
- 技術者(集団)の専門家としての(特に安全についての)倫理の再構築

注4: 政府、事業者から独立したメンバーによる

2. 巨大災害(地震、津波、原発事故)からの復興

—世界・歴史の評価に堪えるものでなければならない—

○ 世界は、日本がどう変わるかを見ている

これまでの延長上でない未来を描くことが不可欠

(1) 大震災は高等教育改革の絶好の機会

a. 超巨大地震や原発事故を乗り越え、世界水準の高等教育や世界をリードする研究ができることを早期に示す

○ ロバストなインフラの整備(注5)

○ 少なくとも欧米と交流できる、教育、人事、社会システムの構築(大学の開国)

注5: 全国の大学、研究機関に拡げる

b. 地域(とくに東北)の大学等と復興に向けた
創造的なネットワークをつくる

○ 北関東との連携も。ただし東京一極集中
からの脱却を(分散と特色)

東北6県の GDP: 6.4%

被災主要4県のGDP: 6.2%

(岩、宮、福、茨)

○ 自治体、経済との認識の共有化

○ 各地区、各大学の自主性の尊重

- (2) 復興(大学に限らない)を実現するためには、
- a. 当面の復旧と併行して復興の高い目標を早期に定める
 - b. 資金の準備への知恵と注力
 - c. 現地の意気込みを尊重。ただし長期的視点で有効でないと認められる場合は、行政の責任で変更を求める。
 - d. 雇用の創出に注力を

3. 安全な社会、国をどう構築するか

- a. 災害対策、復興への迅速な決断
 - b. 多極分散型国土の建設
 - c. 技術者の専門性と倫理の再検討
 - d. 民主主義のあり方への挑戦
 - e. これらについて世界の共感を
- 注6: 広義の安全保障の確立を